⑫　掛ぶとん　160枚
⑬　艦船寝台用マットレス，改　932ＥＡ
⑭　艦船寝台用マットレス，改　237ＥＡ
⑮　艦船寝台用マットレス，改　97ＥＡ
⑯　ベッドパッド　3,318枚
⑰　ベッドパッド　78枚
⑱　ベッドパッド　1,331枚
⑲　ベッドパッド　955枚
⑳　ベッドパッド　230枚
㉑　毛布，８形　829枚
㉒　毛布，８形　11枚
㉓　毛布，８形　３枚
㉔　毛布，３種，７形(A)　1,100ＥＡ
㉕　毛布，３種，７形(A)　2,306枚
㉖　毛布，３種，７形(A)　445枚

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札説明書による。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記１(2)の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
①、⑧～㉖　「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」
②～⑦　「物品の製造」の「A」「B」又は「C」
(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官調達専門官　松竹　三加　電話03―3268―3111　内線35442
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限
１(2)①～⑮　平成28年８月30日18時00分
１(2)⑯～㉖　平成28年９月６日18時00分
(4)　開札の日時及び場所
１(2)①　平成28年８月31日13時15分
１(2)②～⑦　平成28年８月31日13時30分
１(2)⑧、⑨　平成28年８月31日14時00分
１(2)⑩～⑫　平成28年８月31日14時20分
１(2)⑬～⑮　平成28年８月31日15時00分
１(2)⑯～⑳　平成28年９月７日13時15分
１(2)㉑～㉓　平成28年９月７日13時40分
１(2)㉔～㉖　平成28年９月７日14時00分
防衛装備庁第２入札室

4　電子入札システムの利用

本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金　免除。
(3)　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
(4)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記３の場所に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
(5)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(6)　契約書作成の要否　要。
(7)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(8)　手続きによる交渉の有無　無
(9)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroaki Kawamoto Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
(2)　Classification of the products to be procedured: 7, 23
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Sheet, Bed 2,742 Each
②　Sheet, Bed 5,792 Sheets
③　Sheet, Bed 21 Sheets
④　Sheet, Bed 1,881 Each
⑤　Sheet, Bed 7,089 Sheets
⑥　Sheet, Bed 2,000 Sheets
⑦　Sheet, Bed 900 Sheets
⑧　Comforter, Bed 1,965 Sheets
⑨　Comforter, Bed 38 Sheets
⑩　Comforter, Bed 61 Each
⑪　Comforter, Bed 1,331 Sheets
⑫　Comforter, Bed 160 Sheets
⑬　Mattress, Ship Bed 932 Each
⑭　Mattress, Ship Bed 237 Each
⑮　Mattress, Ship Bed 97 Each
⑯　Pad, Mattress 3,318 Sheets
⑰　Pad, Mattress 78 Sheets
⑱　Pad, Mattress 1,331 Sheets
⑲　Pad, Mattress 955 Sheets
⑳　Pad, Mattress 230 Sheets
㉑　Blanket, Bed 829 Sheets
㉒　Blanket, Bed 11 Sheets
㉓　Blanket, Bed 3 Sheets
㉔　Blanket, Bed 1,100 Each
㉕　Blanket, Bed 2,306 Sheets
㉖　Blanket, Bed 445 Sheets
(4)　Delivery period: as in the tender documentation
(5)　Delivery place: as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the Grade
6(3)―①, ⑧～㉖
A, B, C or D in the “Manufacture”
6(3)―②～⑦
A, B or C in the “Manufacture” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.